

# 2月定例会の審議結果

2月定例会で審議された市長提出議案14件と議員提出議案10件の審議結果は、次のとおりです。  
(○ = 議案に対し賛成、× = 議案に対し反対)

自民党 = 自由民主党京都市議員団(25人)、共産党 = 日本共産党京都市議員団(20人)  
民主・都 = 民主・都みらい京都市議員団(13人)、公明党 = 公明党京都市議員団(12人)  
京都21 = 京都21市議員クラブ(2人)

件名	会派名	審議結果	自民党	共産党	民主・都	公明党	京都21
14年度当初予算案	特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健、地域水道、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、農業共済事業、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債)、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業)	可決 [付帯決議 下欄参照]					
	一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、駐車場事業)、公営企業会計(自動車運送事業)			×			
13年度補正予算案	一般会計、特別会計(介護保険事業、老人保健、地域水道、中央卸売市場第二市場・と畜場、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債)、公営企業会計(水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)	可決					
	特別会計(駐車場事業)			×			
条例制定案	伝統産業振興館条例、自転車等駐車場条例、市立学校の学校医、学校歯科及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、保健師助産師看護婦法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決					
条例改正案	公告式条例、公文書の公開に関する条例、職員の育児休業等に関する条例、「財政事情」の作成及び公表に関する条例、証明手数料条例、西京極総合運動公園条例、体育館条例、衛生関係手数料条例、老人介護支援センター条例、国民健康保険条例、こころの健康増進センター条例、駐車場基金条例、火災予防条例、教職員の給与等に関する条例、市立高等学校条例、市立看護学校条例、生涯学習総合センター条例、国際親善交流基金条例、社会福祉奨学基金条例、緑化・公園管理基金条例	可決					
	市長等の給与の額の特例に関する条例、職員定数条例、職員給与条例、隣保館条例、児童館条例、市立学校授業料等徴収条例、保育所条例			×			
条例廃止案	地域改善対策奨学金等の返還の債務の免除に関する条例	可決					
規程制定案	京都市計画(京都国際文化観光都市建設計画)都市計画事業大森東部地区土地区画整理事業施行規程	可決					
その他の議案	包括外部監査契約の締結、工事請負契約の締結(子どもカウンセリングセンター(仮称)新築)、工事請負契約の変更(月輪中学校改築)、工事委託契約の変更(京都駅高倉線橋脚改築)、市道路線の認定、市道路線の廃止、損害賠償の額の決定、訴えの提起、裁判上の和解を含む。)6件、調停の成立2件、不動産の取得	可決					
	助役(副市長)の選任、収入役の選任、監査委員の選任2件	同意		×			
議員提出議案	市会議規則の改正、市会情報公開条例の改正、市議員の報酬の額の特例に関する条例の改正						
	雇用の安定と創出を求める意見書、小児救急医療制度の充実・強化を求める意見書、多発する食肉偽装事件等の徹底解明と食品表示制度改善・強化を求める意見書	可決 [意見書2・3面参照]					
	市議員の定数及び各選挙区において選挙すべき市議員の数に関する条例の制定			×			
	ワークシェアリング等積極的な雇用対策の確立を求める意見書						
	賃下げなしの時間短縮によるワークシェアリングの確立を求める意見書、鈴木宗男、加藤紘一衆議院議員の辞職と疑惑の徹底究明を求める意見書	否決	×		×	×	×

## 予算特別委員会の審査

2月定例会では、14年度予算案などを審査するため、3月1日に2つの予算特別委員会に議案を付託しました。普通予算特別委員会には、14年度一般会計予算など予算案14件と各予算の関連議案16件を、また公営企業予算特別委員会には、病院、水道、公共下水道、自動車運送(バス)、高速鉄道(地下鉄)の14年度予算案5件をそれぞれ付託し、各委員会において、局別の質疑や市長・

副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行い、3月26日の本会議で各委員長から審査の経過と結果を報告しました。

報告の後、付託議案の議決が行われ、すべて委員長報告のとおり、原案どおり可決されました。なお、14年度一般会計予算などに付けた付帯決議は次のとおりです。(○ = 付帯決議に対し賛成、× = 付帯決議に対し反対)

### 市会が14年度予算に付けた付帯決議【要旨】

#### 【一般会計】

1 14年度予算は3年連続のマイナス予算となり、職員の給与カット、財政健全化債の発行は現行制度始まって以来初めてのことである。

緊急対策を早急に解消するため、16年度以降の財政展望を明らかにし、基本計画の推進プランに変更なきよう努力すること。  
(自民、共産、民主、公明、京21)

2 世界的な経済環境の激変によって、市の産業全体が浮沈をかけた極めて厳しい状況に立たされている。この度策定されるスーパーテクノシティ構想にはより斬新で大胆なアイデアを盛り込むと同時に、新構想の実現

のために全力で取り組むこと。  
(自民、共産、民主、公明、京21)

3 観光産業を市の戦略産業と位置付ける意義は大きい。そのため観光客5000万人構想を進めるため、受け入れ側としての市民意識の向上、交通体制の整備等、具体的な取組を更に進めること。  
(全会一致)

4 バイオディーゼル燃料プラント建設事業は、化石燃料削減並びに環境にやさしい燃料として、CO<sub>2</sub>削減やリサイクル社会へ貢献するものである。しかし、この事業は2箇年で8億9千万円の多大なプラント建設であり、廃食油回収コスト等の課題も指摘される。

システム導入に当たっては、「提案型」公募方式を生かし、より低減

化・効率化を図るとともに、市民啓発に一層努めること。  
(自民、共産、民主、公明、京21)

#### 【母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計】

厳しい経済状況下にある母子家庭の生活の一助となる母子寡婦福祉資金貸付制度については、無利子貸付金の拡充、貸付金の返済減免等を図り、その充実を図るべきである。

母子家庭に対し、きめ細かな措置を講ずることができるよう、制度改善を強く国に求めること。  
(全会一致)

#### 【水道事業特別会計】

1 地下水を汲み上げ、特殊な膜でろ過し上水として使用する大規模事業所が増加傾向にあるが、これは大口

使用者にとって水が「安い」からである。水道水の使用量が減ることは、企業生命の根幹に係る重大問題である。

市の水道水の安心・安全・低廉性のPRに努め、早急に対応策を講じること。

(自民、共産、民主、公明、京21)  
2 来春、市では世界水フォーラムが開催されるに当たり、かけがえのない環境と生命を守る水に対する市の役割を明確にすること。  
(全会一致)

#### 【自動車運送事業特別会計】

横大路営業所の管理の受委託は、本年2月の規制緩和など難題に立ち向かうべき21世紀の公共交通にとり必要な制度である。そのため、管理の受委託制度を、財政効果を勘案して拡大すべきである。

管理の受委託の財政効果を最大限発揮し、経営健全化に資するため、委託経費の削減に努力すること。  
(自民、共産、民主、公明、京21)

#### 【高速鉄道事業特別会計】

高速鉄道事業は、年間258億円という巨額の赤字を予定し、資本費負担緩和分企業債を発行しても223億円の不良債務を見込み、このままでは市財政に重大な影響を与えかねない憂慮すべき状況である。

プログラム21に基づき一層の企業努力を行うとともに、市を挙げて増資対策に取り組むこと。  
(自民、共産、民主、公明、京21)

この連絡・お問い合わせは市会事務局政務調査課 222-2222 3697

会派名	議員数	電話番号
自由民主党京都市議員団	25人	222 3718
日本共産党京都市議員団	20人	222 3728
民主・都みらい京都市議員団	13人	222 3724
公明党京都市議員団	12人	222 3732
京都21市議員クラブ	2人	222 3739

## 常任委員会の審査



委員会室

常任委員会は3月15、18、25日に開き、付託された議案や請願の審査、所管局の事務の調査などを行いました。付託議案の審査の経過と結果については、26日の本会議でそれぞれの委員長から報告を行い、すべて委員長報告のとおり、原案どおり可決されました。